

## 平成22事業年度決算の概要について

### 1. はじめに

財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人の特性を考慮した「国立大学法人会計基準」により、本学が国立大学法人となって第7期目の決算として作成したものであり、本学の財政状態や運営状況を表すものです。

今般、平成22事業年度の財務諸表を文部科学大臣に提出し、平成23年10月14日付けで承認を受けました。

なお、上記会計基準及びその実務指針等の一部改訂により、会計方針や財務諸表等の様式を一部変更しております。

### 2. 財務諸表の概要について

#### 【財政状態】

財政状態については、貸借対照表に記載しておりますが、資産の総額は、約280億5千6百万円で、うち、土地・建物・機器等の固定資産が、約233億3千9百万円、現金及び預金、たな卸資産等の流動資産が、約47億1千6百万円となっております。

負債の総額は、約249億5百万円で、うち、国立大学財務・経営センターからの債務負担金及び長期借入金等の固定負債が、約194億3千2百万円、寄附金のうち未執行である寄附金債務等の流動負債が、約54億7千2百万円となっております。

純資産の総額は、約31億5千1百万円で、うち、資本金が、約10億2千8百万円、資本剰余金が、約6億4千7百万円となっており、利益剰余金は、前中期目標期間繰越積立金が約11億2千1百万円及び当期未処分利益が約3億5千5百万円となっております。

#### 【運営状況】

運営状況については、損益計算書に記載しておりますが、経常費用合計が、約239億9千2百万円、経常収益合計が、約244億2千6百万円となっており、臨時損失及び臨時利益を加えると、約3億5千5百万円の当期総利益となっております。

#### ◆費用

経常費用の構成比率としては、人件費が全体の約40.7%、診療経費が約47.3%、その他の経費が約12.0%となっております。

人件費は、総額で約97億7千7百万円となっており、前年度より約3億4千万円増加（対前年度比約3.6%増）しております。その主な要因は、退職手当の増加、診療体制充実のための看護師（定数外）及びコ・メディカルスタッフの

増員、外部資金による非常勤教員の増員などによります。

診療経費は、全体で約113億4千2百万円となっており、前年度より約8億5千5百万円増加（対前年度比約8.2%増）しております。その主な要因は、手術件数等の増加に伴う材料費の増加（対前年度約4億5千1百万円増加（対前年度比約7.3%増））などによります。

#### ◆収益

経常収益の構成比率としては、附属病院収益が全体の約67.0%、運営費交付金収益が約21.7%、その他の収益が約11.3%となっております。

附属病院収益は、約163億7千3百万円となっており、前年度より約9億8千4百万円増加（対前年度比約6.4%増）しております。その主な要因は、診療報酬のプラス改定のほか、外来患者数及び手術件数の増加とともにNICU及びGCUの増床、CT・MRIの増設、救命救急センターの開設など各種加算等の算定増によります。

運営費交付金収益は、約53億3百万円となっており、前年度より約9千万円増加（対前年度比約1.7%増）しております。その主な要因は、退職手当支給額の増加分見合いの相当額による収益増加などによります。

### 3. おわりに

平成22年度においては第I期中期目標期間の財政状況を踏まえつつ、学長のリーダーシップのもと、効率的かつ効果的な財政運営を展開してきました。

平成23年度においても大学改革促進係数（△1.3%）による運営費交付金の減額など引き続き厳しい状況が予想されるところですが、本学としましては、教育・研究・診療活動の充実・発展のため、更なる業務運営の改善・効率化を進めるとともに、外部資金の獲得や自己収入の更なる増収、一層の経費の抑制・削減、コスト意識の高揚など、財務内容の改善を図って参ります。

# 財務諸表等

平成22年度  
(第7期事業年度)

自：平成22年 4月 1日  
至：平成23年 3月31日

国立大学法人旭川医科大学

## 目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 利益の処分に関する書類（案）	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	12
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) P F I の明細	
(5) 有価証券の明細	
－ 1 流動資産として計上された有価証券	
－ 2 投資その他の資産として計上された有価証券	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) － 1 引当金の明細	
－ 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
－ 3 退職給付引当金の明細	
(11) 資産除去債務の明細	
(12) 保証債務の明細	
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
－ 1 積立金の明細	

- － 2 目的積立金の取崩しの明細
- (15) 業務費及び一般管理費の明細
- (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
  - － 1 運営費交付金債務
  - － 2 運営費交付金収益
- (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
  - － 1 施設費の明細
  - － 2 補助金等の明細
- (18) 役員及び教職員の給与の明細
- (19) 開示すべきセグメント情報
- (20) 寄附金の明細
- (21) 受託研究の明細
- (22) 共同研究の明細
- (23) 受託事業等の明細
- (24) 科学研究費補助金の明細
- (25) 上記以外の主な資産、負債、資本及び収益の明細

## 8. 添付資料

- (1) 事業報告書
- (2) 決算報告書
- (3) 監事の意見
- (4) 会計監査人の意見

# 財 務 諸 表

# 貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
<b>I 固定資産</b>		
1 有形固定資産		
土地		4,658,800
建物	19,991,453	
減価償却累計額	△ 9,129,903	
減損損失累計額	△ 70,257	10,791,293
構築物	458,233	
減価償却累計額	△ 205,021	253,212
工具器具及び備品	13,995,097	
減価償却累計額	△ 8,586,226	5,408,871
図書		1,953,113
美術品・收藏品		20,011
車両運搬具	21,036	
減価償却累計額	△ 19,076	1,960
建設仮勘定		9,360
有形固定資産合計		23,096,621
2 無形固定資産		
ソフトウェア		17,141
電話加入権		1,079
その他無形固定資産		542
無形固定資産合計		18,762
3 投資その他の資産		
長期貸付金		223,796
破産更生債権等	89,469	
貸倒引当金	△ 89,469	—
投資その他の資産合計		223,796
固定資産合計		23,339,179
<b>II 流動資産</b>		
現金及び預金		1,157,285
未収学生納付金収入		3,638
未収附属病院収入	3,024,783	
徴収不能引当金	△ 1,941	3,022,842
未収入金		92,305
たな卸資産		3,653
医薬品及び診療材料		406,836
前渡金		1,361
前払費用		13,344
短期貸付金		12,420
仮払金		2,439
立替金		240
流動資産合計		4,716,361
資産合計		28,055,540

貸借対照表  
(平成23年3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	850,754	
資産見返補助金	1,226,825	
資産見返寄附金	647,863	
建設仮勘定見返施設費	5,710	
資産見返物品受贈額	1,724,288	4,455,439
国立大学財務・経営センター債務負担金		10,425,136
長期借入金		2,908,308
退職給付引当金		108,779
資産除去債務		189,997
長期未払金		1,344,659
固定負債合計		19,432,319
II 流動負債		
運営費交付金債務	179,641	
預り施設費	11,562	
寄附金債務	1,049,126	
前受受託研究費等	166,704	
前受受託事業費等	36,416	
預り科学研究費補助金等	37,878	
預り金	22,586	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,120,256	
一年以内返済予定長期借入金	159,326	
未払金	2,606,537	
未払費用	26,070	
賞与引当金	56,083	
流動負債合計		5,472,185
負債合計		24,904,504
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	1,027,949	
資本金合計		1,027,949
II 資本剰余金		
資本剰余金	4,093,536	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 3,372,068	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 69,772	
損益外利息費用累計額 (△)	△ 4,348	
資本剰余金合計		647,349
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	1,120,777	
当期未処分利益	354,961	
(うち当期総利益 354,961)		
利益剰余金合計		1,475,738
純資産合計		3,151,036
負債純資産合計		28,055,540

# 損益計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	466,252		
研究経費	1,221,127		
診療経費			
材料費	6,589,545		
委託費	1,084,052		
設備関係費	2,553,037		
研修費	41,490		
経費	<u>1,073,889</u>	11,342,013	
教育研究支援経費		105,202	
受託研究費		266,463	
受託事業費		131,368	
役員人件費		131,617	
教員人件費			
常勤職員給与	2,711,011		
非常勤職員給与	<u>267,961</u>	2,978,972	
職員人件費			
常勤職員給与	4,994,151		
非常勤職員給与	<u>1,671,887</u>	6,666,038	23,309,050
一般管理費			330,985
財務費用			
支払利息	349,418		
その他財務費用	<u>117</u>		349,535
雑損			<u>2,436</u>
経常費用合計			<u>23,992,007</u>
経常収益			
運営費交付金収益		5,302,975	
授業料収益		513,171	
入学金収益		65,903	
検定料収益		25,749	
附属病院収益		16,372,848	
受託研究等収益(国又は地方公共団体)		65,364	
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)		189,400	
受託事業等収益(国又は地方公共団体)		103,607	
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)		28,158	
寄附金収益		498,944	
施設費収益		44,832	
補助金収益		284,658	
財務収益			
受取利息	587		
その他財務収益	<u>390</u>		978
雑益			
財産貸付料収入	117,286		
公開講座講習料	154		
学位論文審査料	513		
不用物品売却収入	11,844		
文献複写料	452		
その他雑益	<u>203,788</u>		334,037
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	249,972		
資産見返補助金戻入	234,383		
資産見返寄附金戻入	89,374		
資産見返物品受贈額戻入	<u>21,822</u>	595,551	
経常収益合計			<u>24,426,177</u>
経常利益			434,170
臨時損失			
固定資産除却損		20,126	
その他臨時損失		<u>91,796</u>	111,922
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		4,049	
資産見返運営費交付金等戻入		9,594	
資産見返寄附金戻入		10,335	
資産見返物品受贈額戻入		<u>8,702</u>	32,680
当期純利益			354,928
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>33</u>
当期総利益			<u><u>354,961</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,196,218
	人件費支出	△ 9,765,713
	貸付けによる支出	△ 69,685
	その他の業務支出	△ 312,738
	運営費交付金収入	5,578,725
	授業料収入	506,115
	入学金収入	64,697
	検定料収入	25,749
	附属病院収入	16,098,841
	受託研究等収入	275,604
	受託事業等収入	143,058
	補助金等収入	826,654
	寄附金収入	568,267
	貸付金の回収による収入	5,605
	預り科学研究費補助金等の増加	24,591
	その他収入	367,018
	小計	3,140,571
	国庫納付金の支払額	△ 296,762
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,843,809
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,105,196
	施設費による収入	674,782
	小計	△ 2,430,414
	利息及び配当金の受取額	587
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,429,827
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	367,842
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,214,347
	長期借入金の返済による支出	△ 75,427
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 392,908
	小計	△ 1,314,841
	利息の支払額	△ 352,065
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,666,905
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	△ 1,252,923
VI	資金期首残高	2,410,208
VII	資金期末残高	1,157,285

## 利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		354,961,094
	当期総利益	354,961,094	
II	利益処分額		
	積立金	<u>354,961,094</u>	<u>354,961,094</u>

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	23,309,050	
	一般管理費	330,985	
	財務費用	349,535	
	雑損	2,436	
	臨時損失	111,922	24,103,929
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 513,171	
	入学金収益	△ 65,903	
	検定料収益	△ 25,749	
	附属病院収益	△ 16,372,848	
	受託研究等収益	△ 254,764	
	受託事業等収益	△ 131,765	
	寄附金収益	△ 498,944	
	財務収益	△ 978	
	雑益	△ 284,705	
	資産見返運営費交付金等戻入 (授業料)	△ 39,428	
	資産見返寄附金戻入	△ 89,374	
	臨時利益	△ 23,978	△ 18,301,608
	業務費用合計		5,802,321
II	損益外減価償却相当額		435,988
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		4,348
V	損益外除売却差額相当額		0
VI	引当外賞与増加見積額		16,398
VII	引当外退職給付増加見積額		92,035
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	—	
	政府出資の機会費用	18,062	
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	—	18,062
IX	(控除) 国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		6,369,151

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、原則として法人税法に基づく耐用年数を採用しておりますが、国から承継した償却資産については見積耐用年数、受託研究費等を財源として取得した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 44年
工具器具備品	4 ～ 15年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない職員については、将来の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

運営費交付金により財源措置される教職員等に係る退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 4. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる教職員については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

#### 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

#### 8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

#### 10. 財務諸表の表示単位

財務諸表に掲記される科目及びその他の金額の表示は、千円未満の端数を四捨五入して記載しております。

### (重要な会計方針の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これにより、経常利益は4,439千円減少し、当期純利益及び当期総利益は96,235千円減少しております。また、資本剰余金は35,037千円（損益外減価償却累計額30,689千円、損益外利息費用累計額4,348千円）減少しております。

## II. 追加情報

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用しております。

## III. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	4,935,016千円
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額	458,298千円

### 3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産	土地	3,730,000 千円
	建物	6,567,064 千円
上記に対応する債務	長期借入金	3,067,634 千円

### 4. 保証債務

当該事業年度末における債務保証の総額	11,545,392 千円
--------------------	---------------

### 5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	8,116,359 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	7,224,110 千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	892,249 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに 関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	777,215 千円
--	------------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

69,752 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

204,470 千円

1,943,686 千円

## IV. 損益計算書

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

1. 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,289,774 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	815,146 千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	474,629 千円

2. 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、 対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに 関する資産見返物品受贈額戻入額	<u>10,928 千円</u>
---	------------------

485,557 千円

## V. キャッシュ・フロー計算書

### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

資金の期末残高は貸借対照表における現金及び預金と合致しております。

現金及び預金	1,157,285 千円
資金期末残高	1,157,285 千円

### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,034,457 千円
当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務	189,997 千円

## VI. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものではありません。

## VII. 資産除去債務関係

### (1) 資産除去債務の概要

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務等であります。

### (2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～39年と見積もり、割引率は、0.529%～2.283%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	187,929 千円
時の経過による調整額	2,068 千円
期末残高	189,997 千円

(注) 当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高であります。

## VIII. 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
病棟浴室改修工事	14,280 千円	8,570 千円
玄関棟1階改修工事	6,510 千円	6,510 千円
玄関棟1階改修機械設備工事	5,418 千円	3,251 千円
玄関棟1階改修電気設備工事	3,297 千円	3,297 千円

## IX. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	1,157,285	1,157,285	—
(2) 未収附属病院収入	3,024,783		
徴収不能引当金(*2)	△1,941		
	3,022,842	3,022,842	—
(3) 国立大学財務経営センター債務負担金	(11,545,392)	(11,480,003)	(-65,389)
(4) 長期借入金	(3,067,634)	(3,010,059)	(-57,576)
(5) リース債務	(1,881,472)	(1,882,240)	(768)
(6) 未払金	(2,069,725)	(2,069,725)	—

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金、並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

##### (3) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(4)長期借入金及び(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

##### (6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## X. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表  
(附 屬 明 細 書)

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	6,347,964	503,452	92,399	6,759,017	3,107,398	372,444	38,587	—	—	3,613,033	
	構築物	233,795	—	—	233,795	142,091	7,382	—	—	—	91,703	
	工具器具 備品	47,909	149,503	—	197,412	46,935	29,858	—	—	—	150,477	
	計	6,629,668	652,955	92,399	7,190,224	3,296,424	409,684	38,587	—	—	3,855,213	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	12,581,353	681,142	30,059	13,232,435	6,022,506	818,320	31,670	—	—	7,178,260	
	構築物	224,438	—	—	224,438	62,929	16,686	—	—	—	161,509	
	工具器具 備品	11,282,669	2,766,015	250,999	13,797,685	8,539,291	1,401,033	—	—	—	5,258,394	
	図書	1,948,414	13,821	9,122	1,953,113	—	—	—	—	—	1,953,113	
	車両 運搬具	21,036	—	—	21,036	19,076	2,940	—	—	—	1,960	
	計	26,057,911	3,460,978	290,180	29,228,708	14,643,802	2,238,979	31,670	—	—	14,553,236	
非償却資 産	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	建設 仮勘定	21,034	313,198	324,871	9,360	—	—	—	—	—	9,360	
	美術品・ 収蔵品	20,011	—	—	20,011	—	—	—	—	—	20,011	
	計	4,699,845	313,198	324,871	4,688,172	—	—	—	—	—	4,688,172	
有形固定 資産合計	建物	18,929,317	1,184,595	122,458	19,991,453	9,129,903	1,190,764	70,257	—	—	10,791,293	
	構築物	458,233	—	—	458,233	205,021	24,068	—	—	—	253,212	
	工具器具 備品	11,330,579	2,915,518	250,999	13,995,097	8,586,226	1,430,890	—	—	—	5,408,871	
	図書	1,948,414	13,821	9,122	1,953,113	—	—	—	—	—	1,953,113	
	美術品・ 収蔵品	20,011	—	—	20,011	—	—	—	—	—	20,011	
	車両 運搬具	21,036	—	—	21,036	19,076	2,940	—	—	—	1,960	
	土地	4,658,800	—	—	4,658,800	—	—	—	—	—	4,658,800	
	建設 仮勘定	21,034	313,198	324,871	9,360	—	—	—	—	—	9,360	
	計	37,387,424	4,427,130	707,450	41,107,104	17,940,226	2,648,662	70,257	—	—	23,096,621	
無形固定 資産	ソフトウェア	88,048	—	—	88,048	70,908	8,136	—	—	—	17,141	
	電話 加入権	1,599	—	—	1,599	—	—	520	—	—	1,079	
	その他の無 形固定資産	542	—	—	542	—	—	—	—	—	542	
	計	90,190	—	—	90,190	70,908	8,136	520	—	—	18,762	
その他の 資産	長期貸 付金	183,196	69,685	29,085	223,796	—	—	—	—	—	223,796	
	長期前 払費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他投 資産	450	—	450	—	—	—	—	—	—	—	
	破産更 生債権	95,013	—	5,544	89,469	—	—	—	—	—	89,469	
	徴収不 能引当	△95,013	—	△5,544	△89,469	—	—	—	—	—	△89,469	
	計	183,646	69,685	29,535	223,796	—	—	—	—	—	223,796	

- (注) 1. 過年度において特定償却資産の用途変更に伴う指定割合の変更により、建物 200,774千円を特定償却資産から特定償却資産以外へ振替えております。そのため、特定償却資産の減価償却累計額は、貸借対照表の損益外減価償却累計額と一致しておりません。
2. 建物の当期増加は、主に総合研究棟改修(482,612千円)、中央診療棟(A)1階MRI-CT室改修(56,225千円)、病院デイサージャリー室改修(51,671千円)に伴うものであります。
3. 工具器具備品の当期増加は、主に迅速画像診断治療システム(426,683千円)、総合臨床検査システム(312,900千円)、多軸血管撮影装置(265,335千円)の取得、新規リース資産として病院情報システム(678,456千円)、核磁気共鳴断層撮影診断システム(174,615千円)の導入によるものであります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	264,214	4,138,807	—	4,095,940	132	306,949	
診療材料	106,543	2,163,206	—	2,168,799	1,062	99,888	
給食用材料	2,509	137,342	—	137,335	—	2,515	
貯蔵品	1,209	—	—	71	—	1,138	
計	374,474	6,439,354	—	6,402,145	1,194	410,489	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

## (4) P F I の明細

該当事項はありません。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

## (6) 出資金の明細

該当事項はありません。

## (7) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金						
看護学科学生奨学資金貸付金	86,990	69,685	13,345	7,140	136,190	
初期臨床研修医研修資金貸付金	96,206	—	—	8,600	87,606	
計	183,196	69,685	13,345	15,740	223,796	

(注) 1. 回収額には、1年以内返済予定額（看護学科学生奨学資金貸付金 13,345 千円）を含みます。

2. 償却額は、返済免除による減少額であります。

## (8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター長期借入金	2,775,219	367,842	75,427	(159,326) 3,067,634	1.50	平成43年3月18日	
国立大学財務・経営センター債務負担金	12,759,739	—	1,214,347	(1,120,256) 11,545,392	2.02	平成40年9月29日	
計	15,534,958	367,842	1,289,774	(1,279,582) 14,613,026			

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. ( ) は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

## (10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,444	56,083	10,209	235	56,083	
合 計	10,444	56,083	10,209	235	56,083	

(注) 1. 当期減少額のその他は、賞与引当対象者の退職による戻入相当額です。

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	183,196	40,600	223,796	—	—	—	
破産更生債権等	95,013	△5,544	89,469	95,013	△5,544	89,469	
未収学生納付金収入	2,538	1,100	3,638	—	—	—	
未収附属病院収入	2,746,104	278,678	3,024,783	2,847	△906	1,941	
未収入金	124,829	△32,524	92,305	—	—	—	
短期貸付金	4,680	7,740	12,420	—	—	—	
計	3,156,360	290,051	3,446,411	97,860	△6,450	91,410	

(注) 貸倒見積高の算定方法

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	72,411	43,555	7,186	108,779	
退職一時金に係る債務	72,411	43,555	7,186	108,779	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	72,411	43,555	7,186	108,779	

## (11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務	—	25,729	—	25,729	
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去義務等	—	164,268	—	164,268	

(注) 1. 「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく放射性同位元素を使用している建物及び工具器具備品の除去義務等」に係る当期増加額には、基準第89による特定の除去費用等(48,189千円)が含まれております。

## (12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	金額(千円)
国立大学財務・経営センター 債務負担金	1	12,759,739	—	—	1	1,214,347	1	(1,120,256) 11,545,392	—

(注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

2. ( ) は、1年以内返済予定分を記載しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,027,949	—	—	1,027,949	
	計	1,027,949	—	—	1,027,949	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,884,733	612,677	92,399	2,405,012	総合研究棟改修工事に伴う固定資産の除却
	目的積立金	180,074	—	—	180,074	
	診療報酬債権承継	1,487,340	—	—	1,487,340	
	非償却資産承継	21,111	—	—	21,111	
	損益外除売却差額相当額	—	—	0	△0	
	計	3,573,258	612,677	92,399	4,093,536	
	損益外減価償却累計額	3,028,478	435,988	92,399	3,372,068	総合研究棟改修工事に伴う固定資産の除却
	損益外減損損失累計額	69,772	—	—	69,772	
	損益外利息費用累計額	—	4,348	—	4,348	
	差引計	475,008	172,341	0	647,349	

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	—	1,120,810	33	1,120,777	第1項積立金からの振替額 1,120,810 前中期目標期間繰越積立金 取崩額 33
準用通則法第44条第1項積立金	471,164	946,408	1,417,572	—	当期積立額 946,408 国庫納付金の納付 296,762 前中期目標期間繰越積立金 への振替額 1,120,810
準用通則法第44条第3項積立金	—	—	—	—	
計	471,164	2,067,218	1,417,605	1,120,777	

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育・研究・診療及び組織運営改善積立金	—	
	計	—	

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費		29,754	
備品費		14,190	
印刷製本費		12,674	
水道光熱費		62,692	
旅費交通費		19,642	
通信運搬費		4,853	
賃借料		8,990	
保守費		28,464	
修繕費		7,025	
報酬・委託・手数料		149,659	
奨学費		67,883	
減価償却費		51,632	
雑費		8,793	466,252
研究経費			
消耗品費		205,812	
備品費		82,902	
図書費		25,651	
水道光熱費		56,168	
旅費交通費		151,531	
通信運搬費		13,939	
保守費		85,454	
修繕費		20,656	
諸会費		15,412	
報酬・委託・手数料		212,103	
減価償却費		300,908	
雑費		50,590	1,221,127
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,095,940		
診療材料費	2,168,799		
医療消耗器具備品費	187,471		
給食用材料費	137,335	6,589,545	
委託費			
検査委託費	92,581		
給食委託費	42,200		
寝具委託費	28,674		
医事委託費	51,528		

清掃委託費	88,089		
保守委託費	103,792		
その他の委託費	677,189	1,084,052	
設備関係費			
減価償却費	1,797,587		
利息費用	1,421		
機器賃借料	169,989		
修繕費	204,167		
機器保守費	379,530		
車両関係費	343	2,553,037	
研修費		41,490	
経費			
消耗品費	395,608		
備品費	56,964		
印刷製本費	3,905		
水道光熱費	462,656		
旅費交通費	22,809		
通信運搬費	12,218		
福利厚生費	1,612		
広告宣伝費	1,054		
行事費	4,847		
諸会費	702		
会議費	1,167		
報酬・委託・手数料	41,563		
学用患者費	19,014		
職員被服費	29,068		
貸倒損失	38		
雑費	20,663	1,073,889	11,342,013
教育研究支援経費			
消耗品費		1,822	
図書費		80,603	
水道光熱費		10,146	
旅費交通費		1,543	
保守費		3,609	
修繕費		1,184	
報酬・委託・手数料		1,070	
減価償却費		3,977	
雑費		1,245	105,202
受託研究費			266,463
受託事業費			131,368

役員人件費			
報酬		55,950	
賞与		16,772	
退職給付費用		52,677	
法定福利費		6,217	131,617
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,775,078		
賞与	496,871		
賞与引当金繰入額	24,429		
退職給付費用	141,272		
法定福利費	273,360	2,711,011	
非常勤職員給与			
給料	197,124		
賞与	31,197		
賞与引当金繰入額	9,573		
退職給付費用	2,817		
法定福利費	27,251	267,961	2,978,972
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,388,354		
賞与	846,978		
退職給付費用	245,119		
法定福利費	513,700	4,994,151	
非常勤職員給与			
給料	1,370,046		
賞与	76,997		
賞与引当金繰入額	19,479		
退職給付費用	8,313		
法定福利費	197,051	1,671,887	6,666,038
一般管理費			
消耗品費		26,024	
備品費		7,196	
印刷製本費		13,516	
図書費		5,788	
水道光熱費		7,550	
旅費交通費		27,460	
通信運搬費		5,639	
賃借料		4,184	
福利厚生費		28,887	

保守費	28,112	
修繕費	24,258	
損害保険料	36,823	
広告宣伝費	3,860	
行事費	5,615	
諸会費	8,432	
報酬・委託・手数料	60,220	
租税公課	9,734	
減価償却費	21,051	
雑費	6,638	330,985

(注) 1. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	—	5,578,725	5,302,975	96,109	—	5,399,084	179,641
合計	—	5,578,725	5,302,975	96,109	—	5,399,084	179,641

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	合計
期間進行基準	4,781,493	4,781,493
業務達成基準	119,508	119,508
費用進行基準	401,974	401,974
合計	5,302,975	5,302,975

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(緑が丘東)総合研究棟改修 Ⅱ期(医学系)	505,782	—	461,036	44,746	
営繕事業	34,000	5,710	16,641	11,649	
微細手術技術開発システム	135,000	—	135,000	—	
計	674,782	5,710	612,677	56,395	

## (17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等 補助金	115,834	—	560	—	—	115,274	
科学技術総合 推進費補助金	24,700	—	2,681	—	—	22,019	
国立大学法人設 備整備費補助金	646,835	—	538,755	—	—	108,080	
感染症予防事業 費等国庫負担(補 助)金	39,285	—	—	—	—	39,285	
合 計	826,654	—	541,995	—	—	284,658	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(67,342) 67,342	5	(52,677) 52,677	1
	非常勤	(-) 5,380	2	(-) -	-
	計	(67,342) 72,722	7	(52,677) 52,677	1
教職員	常 勤	(5,274,343) 6,507,282	1,096	(349,297) 355,788	87
	非常勤	(-) 1,683,559	565	(-) 5,768	55
	計	(5,274,343) 8,190,841	1,661	(349,297) 361,556	142
合 計	常 勤	(5,341,685) 6,574,624	1,101	(401,974) 408,466	88
	非常勤	(-) 1,688,939	567	(-) 5,768	55
	計	(5,341,685) 8,263,563	1,668	(401,974) 414,234	143

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学役員給与規程及び役員退職手当規程に定められております。また、教職員に対する報酬等の支給の基準は、旭川医科大学職員給与規程及び職員退職手当規程に定められており、一般職国家公務員に準拠しております。
2. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数を記載しております。
3. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
4. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
5. 常勤教職員の報酬又は給与支給額欄には賞与引当金繰入額(24,429千円)を含んでおりません。
6. 常勤教職員の退職給付支給額欄の下段には、退職給付引当金取崩額(4,484千円)を含み、退職給付引当金繰入額(35,087千円)を含んでおりません。
7. 非常勤教職員の報酬又は給与支給額欄には、賞与引当金取崩額(8,194千円)を含み、賞与引当金繰入額(29,052千円)を含んでおりません。
8. 非常勤教職員の退職給付支給額欄には、退職給付引当金取崩額(2,702千円)を含み、退職給付

引当金繰入額（8,064千円）を含んでおりません。

9. 上記には、法定福利費（1,017,579千円）を含んでおりません。

10. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	4,777,044	18,532,007	23,309,050	—	23,309,050
教育経費	447,980	18,272	466,252	—	466,252
研究経費	949,768	271,359	1,221,127	—	1,221,127
診療経費	—	11,342,013	11,342,013	—	11,342,013
教育研究支援経費	105,202	—	105,202	—	105,202
受託研究費	197,106	69,357	266,463	—	266,463
受託事業費	95,282	36,086	131,368	—	131,368
人件費	2,981,706	6,794,921	9,776,627	—	9,776,627
一般管理費	285,444	45,541	330,985	—	330,985
財務費用	4,927	344,607	349,535	—	349,535
雑損	—	2,436	2,436	—	2,436
小 計	5,067,415	18,924,591	23,992,007	—	23,992,007
業務収益					
運営費交付金収益	2,735,550	2,567,426	5,302,975	—	5,302,975
学生納付金収益	604,824	—	604,824	—	604,824
附属病院収益	—	16,372,848	16,372,848	—	16,372,848
受託研究等収益	186,293	68,471	254,764	—	254,764
受託事業等収益	94,455	37,310	131,765	—	131,765
寄附金収益	452,142	46,802	498,944	—	498,944
財務収益	978	—	978	—	978
雑益	502,475	756,603	1,259,079	—	1,259,079
小 計	4,576,717	19,849,460	24,426,177	—	24,426,177
業務損益	△ 490,698	924,869	434,170	—	434,170
土地	3,357,319	1,301,481	4,658,800	—	4,658,800
建物	3,552,555	7,238,738	10,791,293	—	10,791,293
構築物	117,709	135,503	253,212	—	253,212
工具器具及び備品	1,081,566	4,327,305	5,408,871	—	5,408,871
その他の固定資産	2,101,535	125,468	2,227,004	—	2,227,004
未収附属病院収入	—	3,022,842	3,022,842	—	3,022,842
その他の流動資産	75,512	460,723	536,235	1,157,285	1,693,520
帰属資産	10,286,196	16,612,059	26,898,255	1,157,285	28,055,540

(注) 1. セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを大学と附属病院に区分し、各セグメントに配賦できない業務費用、業務収益、帰属資産は、法人共通として区分しております。

2. 帰属資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、預金 1,157,285 千円であります。
3. 上記には、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用（附属病院 33 千円）が含まれております。
4. 減価償却費については、大学が 348,823 千円と附属病院が 1,898,292 千円であり、損益外減価償却相当額については、大学が 325,393 千円と附属病院が 18,197 千円であり、引当外賞与増加見積額については、大学が 480 千円と附属病院が 15,918 千円であり、引当外退職給付増加見積額については、大学が 11,919 千円と附属病院が 80,116 千円であります。
5. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と 762,871 千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、附属病院における人件費相当の収益を計上したことによるものであります。
6. 当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 23 年 1 月 14 日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 23 年 2 月 15 日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これにより、業務損益は病院セグメントにおいては、4,439 千円減少しております。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
大学	550,900	655	うち現物寄附(18,198 千円、139 件)
附属病院	367,090	89	うち現物寄附(331,525 千円、22 件)
合 計	917,990	744	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	92,228	161,649	160,396	93,481
附属病院	35,247	73,182	66,069	42,360
合 計	127,475	234,831	226,464	135,841

## (22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	7,483	49,070	25,897	30,655
附属病院	2,310	300	2,403	208
合 計	9,793	49,370	28,300	30,863

## (23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	32,448	97,118	94,455	35,110
附属病院	814	37,801	37,310	1,306
合 計	33,262	134,919	131,765	36,416

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科 学 研 究 費 (新学術領域研究)	( 4,300) 1,290	2	
科 学 研 究 費 (特定領域研究)	(0) 0	0	
科 学 研 究 費 (基盤研究A)	( 9,600) 2,880	2	
科 学 研 究 費 (基盤研究B)	( 32,349) 9,705	12	
科 学 研 究 費 (基盤研究C)	( 51,977) 15,593	53	
科 学 研 究 費 (挑戦的萌芽研究)	( 2,450) 0	4	
科 学 研 究 費 (若手研究B)	( 26,762) 8,029	26	
科 学 研 究 費 (研究活動スタート支援)	( 2,734) 820	3	
科 学 研 究 費 (奨励研究)	( 570) 0	1	
科 学 研 究 費 (特別研究員奨励費)	( 2,300) 0	3	
厚生労働科学研究費	( 69,582) 5,178	29	
産業技術研究助成事業助成金	( 19,460) 5,838	1	
合 計	(222,084) 49,333	136	

(注) 1. 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	残 高
現金	6,829
普通預金	1,150,456
合 計	1,157,285

(ロ) 未収附属病院収入

(単位：千円)

相 手 方	残 高
北海道社会保険診療報酬支払基金	1,139,292
北海道国民健康保険団体連合会	1,584,478
患者	56,111
その他	244,901
合 計	3,024,783

②負債の部

(イ) 未払金

(単位：千円)

相 手 方	残 高	摘 要
職員退職金未払金	352,609	
リース未払金	536,812	リース債務のうち一年以内支払リース債務
株竹山旭川支店	122,120	
株ムトウ旭川支店	108,059	
株スズケン旭川支店	95,171	
その他	1,391,766	
合 計	2,606,537	